

経済格差の拡大の真因とその処方

山田昌弘氏 東京学芸大学教育学部教授

勝ち組・負け組の論争が巻き起こっている。小泉構造改革と格差拡大の関係はいかなるものか。格差がもたらす問題とは。また、あるべき対策は、『希望格差社会』などの著書で論陣を張り、注目される東京学芸大学教育学部教授・山田昌弘氏にうかがった。



point

格差についての小泉政権の責任を過度に強調すれば、本質を見失う恐れがある。格差は小泉構造改革が生んだものというより、政権の終了時になって顕在化したというのがより妥当な理解である。今後の対処として求められるのは「希望の平等」であり、すべての人に「努力すれば報われる」環境を提供することが必要である。



Basic

・ロバート・B・ライシュ(著) 清家篤(訳)『勝者の代償 ニューエコノミーの深淵と未来』(東洋経済新報社・2002)
・アンソニー・ギデンズ(著) 佐和隆光(訳)『暴走する世界 グローバリゼーションは何をどう変えるのか』(ダイヤモンド社・2001)

小泉政権は格差をもたらしたか

小泉構造改革をどのように評価されていますか。

山田 経済システムの改革はある程度進んだと思います。金融改革も進みましたし、新しい産業の芽もそれなりに出てきた。特に既得権の打破ということでは、まさに構造改革が進化したと言えるのではないのでしょうか。

改革のネガティブな面として、格差が語られることがあります。

山田 5年にわたる小泉政権の最終年に、構造改革によるマイナスの副産物として所得の格差の拡大が論じられるようになりました。政権を批判する側は「市場原理主義的な構造改革によって弱者の切り捨てが行われた。勝ち組・負け組が生み出された」と非難するわけです。私は、いわゆる勝ち組、上放れした人については、より多額の税金を納める人がいてよいわけですから、利潤を生む行動が報われるのはよいと考えています。ただし、別のかたちで社会に貢献する行動にも経済的にきちんと報いるようにしていくべきだと思います。利潤を生む努力だけが報われるようになれば、その社会は殺伐としたものにならざるを得ないでしょうから。

先の国会でも議論がありましたが、現に日本国民の所得格差は拡大しているのでしょうか。

山田 おそらく一般の人にとって、貧困率¹がどの、ジニ係数²がどの、といった議論はあまり意味をなさないでしょう。また実を言えば、普通の人にとっては、莫大な金を稼ぐ人がいようがいまいが、そのようなこともあまり関係ないはずで、平均的な国民が、小泉改革のせいで年間何億円も稼ぐ若者が出てきたということを恨みに思っているとは思えません。犯罪や脱法的な行為で大儲けする人間が出るのはけしからん、とは考えるかもしれませんが、そのような人間を生み出した構造改革がけしからん、とまで思いを巡らす人はそうはいないはずで、昔から犯罪やインチキをする人は大勢います。一般の国民は、それはそれで法律をもってしっかり取り締まればよいと思うくらいで、ルールを守った上で莫大な金を稼ぐ人が出てきても、特に問題視しないでしょう。では、普通の国民にとって何が重大な関心事なのかと言えば、今の自分の生活が安定しているか、将来の自分の生活の見通しが立つか、です。今の自分の生活が不安定で将来の見通しが立たないのであれば、生活が安定していて将来の見通しの立つ人をうらやましい、と思

1 貧困率：所得格差の国際的な比較のために用いられる指標のひとつ。可処分所得が全人口の中央値の半分に満たない者の割合を示す。

2 ジニ係数：イタリアの統計学者コッラド・ジニによって考案された、所得などの分配の均等度を示す指標。0から1までの値をとり、所得の場合、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいかを示す。



うのはごく自然な感情です。つまり、問題は所得の多寡などでは全くない。肝心なことは、今の生活が不安定であり、また将来人並みの生活をする見込みの立たない人が増えているのか、増えていないのか、という点です。そして、そのような人が増加しているのだとすれば、それが社会学の立場から見た社会問題なわけです。

格差をどうとらえるかが、小泉政権の構造改革を是とするか非とするか、その指標のようになっています。

山田 フリーターなど非正規雇用の増大であるとか所得格差の拡大などは、最近の日本固有の問題ではありません。小泉構造改革の結果という個別の事例としてではなく、1990年ごろから先進国で進行している現象のひとつとしてとらえるべきです。アメリカなどに限らず、福祉国家として知られている北欧諸国でさえ、1990年代には所得の格差が拡大しています。日本についても、統計を見れば、小泉内閣の成立以前から自己破産数や生活保護帯、非正規雇用の増加といった現象が起きていることが分かります。所得格差は、小泉構造改革が生んだものというより、政権の終了時になって顕在化したととらえるのが、より妥当な理解です。あえて小泉政権を批判するなら、格差の拡大が目に入

らなかったといえば入らなかった、手当てを怠ってきたといえど怠ってきたということになります。小泉政権の責任を過度に強調すれば、現在の日本社会で起きている事態の本質を見失う恐れがあります。

格差が招く社会問題

なぜ、所得の格差が世界的に拡大したのでしょうか。

山田 まず、近代社会における経済所得の格差がなぜ生じるかということですが、非常に単純化して言えば、各自の労働生産性の違いによって、ということになります。つまり、個々人の労働生産性が労働市場で評価され、その所得が決まっていくということです。高度経済成長期から1990年ごろにかけての日本社会では、所得の格差は特に問題になりませんでした。モノを大量に生産して大量に売る時代には、年功序列・終身雇用のシステムがあり、学校を出て会社に入ったほとんどの若者(多くは男性)は、働きながら仕事を覚えて自らの労働生産性を上げていくことができ、それに伴い所得も次第に増えていったためです。若いうちは収入が低くても、将来は上昇する見通しがつく。「努力は報われる」と思える。そのような希望の持てるシステムが存在したわけです。ところが、1980年代から1990年代にかけて、欧米で経済構造の転換が起きます。経済のグローバル化が進み、情報産業が発達し、ポスト工業社会が到来した。ロバート・ライシュの言葉を借りれば「ニューエコノミー³」ですが、その新しい経済様式は、労働生産性の高い仕事と低い仕事を分断してしまいます。高いスキルや創造性を持ち、若くして高い生産性を備えた人が登場してくる。それと同時に、ティッシュ配りや商品の仕分けなど、マニュアル通りに働けばよい定型的な作業も大量に発生する。後者のような労働力の場合、使用者はスキルアップを期待しませんから、正規で雇おうとしません。そのため、労働者は自らの労働生産性を高める機会を失ってしまいます。かつての日本の会社員は、若いころ収入が少なくとも、5年、10年と勤め続けるうちに所得が増えていくという見通しが立ったからこそ、現時点では貧しくても構わないと思うことができました。つまり、いずれ貧困から脱出できるという希望があったわけです。現在はどうか。いったんニートやフリーターになり、貧困に陥ると将来の見通しが立たなくなってしまうのではないかと、という不安がつきまとう。そこが問題なのです。

3 ニューエコノミー：クリントン政権時の労働長官ロバート・B・ライシュが、『勝者の代償 ニューエコノミーの深淵と未来』(清家篤訳/東洋経済新報社・2002)で、アメリカの現代経済社会を表現した言葉。従来の大量生

産型工業社会(オールドエコノミー)に対し、インターネットに代表される技術革新に伴う労働環境・経済社会の変化を指す。

景気の回復に伴い、状況が好転する可能性はありますか。

山田 大きな流れは今後とも変わらないでしょう。大企業が不況にあえいだ時代、正社員の採用を絞りました。事務労働の派遣社員や工業労働の請負という就労形態を増やしたわけです。確かに景気が回復した今、企業の中には、「一時期正社員採用を絞り過ぎたから新卒の枠を増やそう」とか、「企画部門などを削り過ぎたから中核的労働者を増やそう」といった動きがあることはあります。しかし、派遣社員やアルバイトを正社員にしようという動きはほとんど見られません。偽装請負など、問題になって正社員にしたという例はあっても、社会全体の動きにはなっていません。つまり、今さらニューエコノミー以前の経済社会に戻すことはできないということであり、単純労働がいらなくなるわけではないということです。経済構造の変化が生産性の高い人と低い人を生み出し、勝ち組、負け組をつくり出すことは事実です。それを「不当である」と非難したところで仕方ありません。封建時代と違い、現在の格差の拡大は何者かによる搾取の結果ではなく、各自の労働生産性が市場で評価された結果なのです。つまり、それを前提として対策を考えなければならないということです。

事態を放置すれば、少子化の進展などさまざまな社会問題が引き起こされます。

山田 今や未婚化・少子化は失業者やニートだけの問題ではありません。あまり語られないところですが、ちゃんと働いていても正社員でないとか、収入が少ないとか、将来給料が上がる見込みがないといった男性は結婚しにくいというのが現実です。最近、女性についても正社員ほど結婚しやすく、フリーターや無職ほど結婚できないというデータが出ています。また、結婚すればそれでよいということでもありません。フリーター同士のいわゆる「できちゃった結婚」で、結婚後の生活の見通しが全く立たないといったケースですと、さらなる家庭問題が引き起こされることもあるわけです。

社会システムへの影響が心配されます。

山田 日本のフリーターやニートの場合、親と同居しているケースが多いため、今のところ隠蔽されていても、生活保護などの問題としていずれ顕在化するでしょう。さらに、自暴自棄になる人が増える恐れもあります。将来に何の希望も持てず、死んだって構わないと思っている人は、刑罰をもってしても抑止し難いわけです。先日、自宅の近所を歩

いていましたら、「刑務所に入れれば、3食付きでいいな」と高齢者の二人組が真剣に話していましたが、そのような人が大勢現れかねない時代だということです。

「再チャレンジ」だけでよいのか

かかる状況にいかに対処していくかですが、安倍新総理は「再チャレンジ」というキーワードを打ち出しています。

山田 能力のある人については、再チャレンジということでもよいかもしれませんが、世の中、たまたま運が悪かっただけで、新たな機会を与えればうまくいくという人ばかりではありません。また、企業がフリーターの再チャレンジを引き受けた結果、今度は新卒の採用を控えるようでは困るわけです。再チャレンジを進めることはよいのですが、直面しているのは、それだけで解決できる問題ではありません。

ただ機会の平等を保障するだけでは足りない。

山田 必要なのは「希望の平等」です。人間というのは、自分の努力が報われると思えば希望が生じ、努力しても努力しなくても同じだと思えば失望が生じるものです。努力すれば報われる。努力しなければ報われない。すべての人にそのような環境を提供しなければなりません。必要なのは労働生産性を高める機会の平等であり、生活水準を高める機会の平等です。具体的には、就職期、子育て期、高齢期という収入格差が生活危機につながりやすい時期における自立支援、教育訓練の機会の保障などです。例えば就労に関する再チャレンジというのが、あくまでも新卒一括採用を前提としつつ、そこから漏れた人を救うことを意味するのであれば、単なる従来型の手法の手直しでしかありません。そうではなく、もっと長いスパンで見えていく。学校を出てから30歳くらいまでの不安定な時期を就職期ととらえ、その間、どのようにすれば、あらゆる人に安定した職に就いてもらえるか、そのことを真剣に考えなければなりません。

海外に参考にできる事例はありますか。

山田 北欧をモデルとするなら、最初は非正規社員として就職しても、30歳くらいになれば正社員になる道があります。それが短時間労働の正社員でもよいのですが、できるだけ多くの人が希望の持てる職に就けるようなシステムになるよう工夫しているのです。日本でも、新卒一括採用から漏れた人は放置するという旧来のシステムでは若年層のかなりの部分を救えなくなっているのですから、あらゆる人

が自分に適した職を見付けるまで社会がフォローしていくべきであり、学校を出てから数年間をいかに有意義に過ごすか、そのような観点からシステムを考えていく必要があるということです。

仕組みを考える上でのポイントは、

山田 重要なのは、経済的に不利な立場に置かれる人ほどキャリアや就労の面でも不利になることが多いということです。親のお金で留学したり、大学で学び直したりといったことが難しい。あるいはアルバイトの問題は、アルバイトの仕事ではキャリアが身に付かないということに加えて、アルバイトをしている間は勉強などほかのことができないからキャリアを身に付けることができないという二重の意味で不利なのですから、そのいずれかをサポートすべきです。

社会全体でサポートするなら、民間企業も非正社員を正社員に登用するような取り組みが求められるということになりますね。

山田 余裕のある大企業であれば、社会貢献の一環としてフリーターやニートの訓練に協力したり、派遣労働者を正社員にしたりといったことにぜひ積極的に取り組んでいただきたいと思います。ただ中小零細企業の場合、そのような対応が難しい。私は中小企業の経営者にインタビューすることがありますが、皆さん口を揃えて「全員正社員で雇ったらやっていけない」とおっしゃいます。そして、日本の会社の7割は従業員300人以下の中小零細企業であり、そこに勤めている非正規の労働者が特に困っているという現実があるわけです。育児休暇、出産休暇などの家族支援、子育て支援にしても、大企業に勤めている正規雇用の従業員はその恩恵に与ることができませんが、従業員が20～30人といった規模の会社では、非正規雇用の女性が子どもを産めば、それで「残念だけど、さよなら」となってしまう。「それは許されないことだ」と糾弾したところで、「会社が潰れる」と言われるのがオチです。そのような立場の人の方が数として多く、そのような立場の人ほど結婚できなかったり、母子家庭であったり、困っているという現実があるわけで、そこに目をやれば、「市場に任せればうまくいく」という考え方で進めてきた小泉政権の改革のツケが回ったという印象も否めません。企業にしても、これまで国際競争力のためということでコストを削減し、人員を整理してきたわけで、景気が回復したのですから、余力があるところにはCSR⁴というかたちで対応を求め、それでカバーできないところは公

共的な仕組みで補っていくべきです。

公的なサポートが不可欠であるということですね。

山田 市場原理でやっていく。しかも公共部門も縮小していくとなれば、やっていけない人がたくさん出てきます。一生懸命努力しているけれど、生活していくだけの賃金を稼げない。いわゆるワーキングプア⁵の問題もあります。タクシー台数の制限を規制緩和すれば、その副作用として生活が立ち行かない運転手が出てくるわけです。長期的に見れば、市場原理が働いて需給がバランスし、そのような分野から労働力が減り、必要とされている分野に移動していく。理論上はそうだとすると、現実の社会に困窮している人が出ている以上、市場の機能以外のところでさまざまな仕組みを用意しなければなりません。

そのための財政負担は引き受けるべきであると。

山田 予算を入れるなら、小出しにしているのでは効果が望めません。一気に投じるべきです。日本の税金はまだまだ安い。企業に対する税金は諸外国に比べてやや高いかもしれませんが、消費税や所得税、相続税の税率は世界的に見てまだ低い方です。より多くの人が希望を持ち、努力をして自らの能力をより高められる環境を用意すること。それが将来の日本社会のパフォーマンスを高めることになるのですから、一定の負担は引き受けるべきでしょう。小泉政権の構造改革は、いわば既得権を打破することによって「努力しなくても報われる人」の発生を止めることでもあったはずで、それが一定の成果を上げ、新しい産業の発展を促し、景気を回復させる原動力になったことは正当に評価されるべきです。ただし小泉政権は「努力しても報われない人」の発生に無関心ではなかったか、そこはやはり省みるべきでしょう。

東京学芸大学教育学部教授

山田 昌弘(やまだまさひろ)

1957年東京都生まれ。1983年東京大学大学院社会学研究科修士課程修了。1986年東京大学大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。東京学芸大学社会学研究室助手、専任講師、助教授を経て2004年より東京学芸大学教育学部教授。専門は家族社会学、感情社会学、ジェンダー論。現在、内閣府国民生活審議会委員、厚生労働省「若者の人間職を高める国民会議」議員。著書に『パラサイト・シングル時代』(筑摩書房・1999)、『希望格差社会』(筑摩書房・2004)、『迷走する家族』(有斐閣・2005)、『新平等社会「希望格差」を超えて』(文芸春秋・2006)など多数。



ウルリヒ・ベック(著) 東廉、伊藤美登里(訳)
『危険社会 新しい近代への道』(法政大学出版局・1998)

読者の皆様のご意見・ご感想をお寄せください。 h-bunka@lec-jp.com

4 CSR [Corporate Social Responsibility] : 企業の社会的責任。

5 ワーキングプア : 一般に「働く貧困層」と訳され、特に正社員並みに働いても生活保護水準以下の収入しか得られない就業者を指す。